



ガスでパッと明るくチョっといい未来 =Eco-Friendlyな東京ガスをめざして=



東京ガス株式会社 IR部長 並木 淳一

目次

■ 事業概要

• • P. 3~6

- 会社紹介ビデオ
- ፟ 続・事業概要

- • P. 8~11
- 天然ガスの環境性による成長・・・P.12~18
- キャッシュフローと利益計画 • P. 19~24





事業概要

東京ガスのあゆみ



横浜ガス灯

~1885年~

創業

渋沢栄-

~1945年~

ガス企業の統合



関東信越地区15社合併 供給エリアは一都八県に

343件

1938年 100万件

~1969年~ 液化天然ガス(LNG) 初輸入

1971年 400万件



アラスカLNG 売買調印式



天然ガス転換プロジェクト



~2007年~



東京ガスのグループ概要と直近の業績

◆ 設立 1885年10月1日(お客さま数 343件)

◆ お客さま数 関東圏を中心とした1,051万件 ※08年度末

◆ 従業員 単体 7,579人、連結 15,510人 ※08年度末

◆ 資本金 1,418億円

◆ 経営理念 東京ガスグループは、天然ガスを中心とした 「エネルギーフロンティア企業グループ」として、



代表取締役社長 鳥原光憲

「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく。





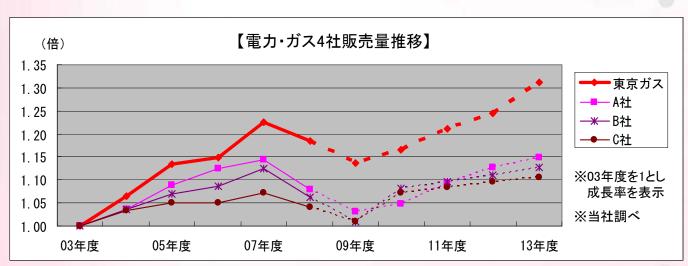
東京ガスの魅力

● 安定性

- 景気に左右されない規制分野(お客さま件数約1千万件)
- 日本全国の都市ガス販売量の43%を供給

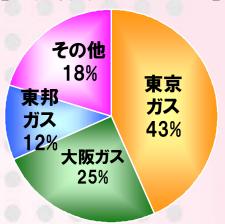
● 成長性

- 成長が期待できる自由化分野
- 環境に対する意識の高まり⇒ 天然ガスの役割は拡大
- 恵まれた商圏 = 関東立地 (日本のGDPの39%を占め、今後も人口流入を見込む)



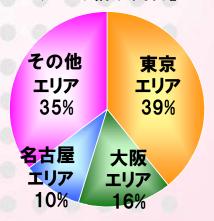
エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

【全国都市ガス販売量】



出典:2008年度各社資料より 当社作成

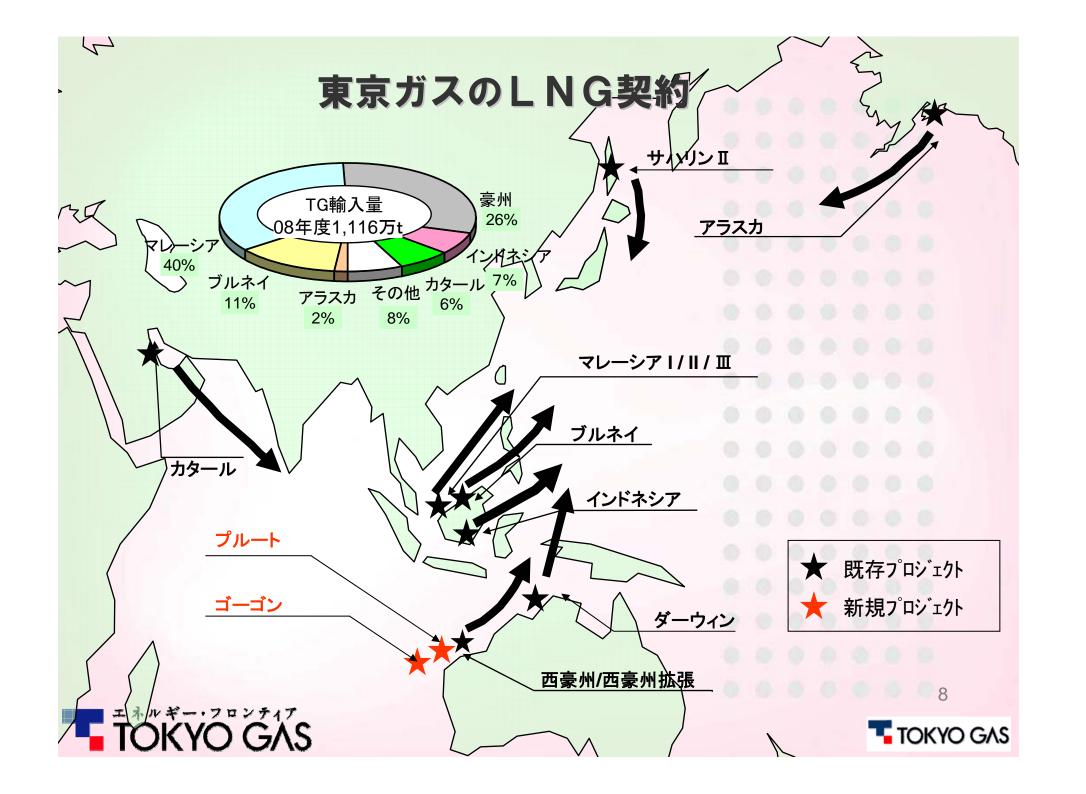
【主要エリアの国内総生産 (GDP)構成割合】



出典:内閣府「国民経済関連 計算」2006年度版より 当社作成







都市ガスの用途

地方の都市ガス事業者への ローリー車などでの卸供給販売も

卸供給 13.2%

業務用

21.6%

94%

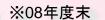
139億㎡ 1,051万件

6%

工業用

40.3%

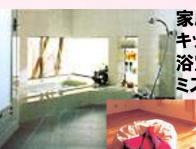




中円:件数割合

外円:販売量割合

家庭用 24.9%



家庭用では、 キッチン・床暖房・ 浴室暖房乾燥機· ミストサウナ等に

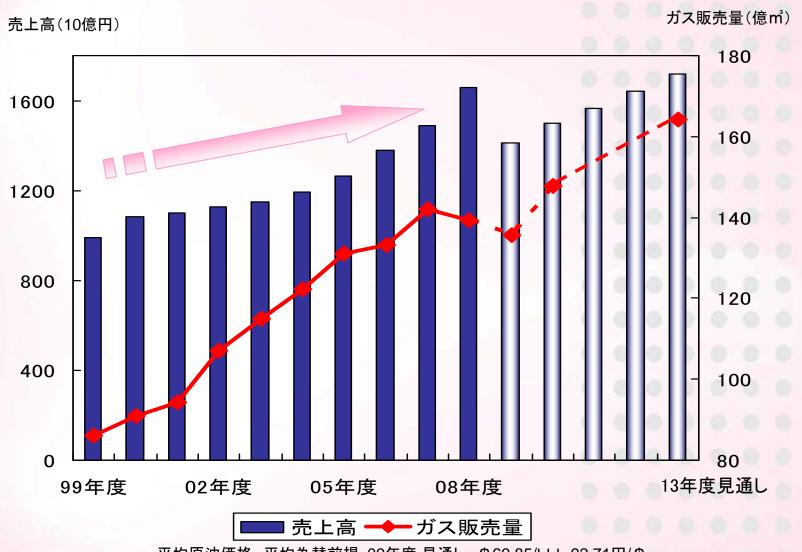


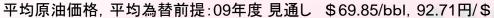


業務用では、ビル・ホテル・学校・ 病院の空調、地域冷暖房等に

> 工業用では、鉄鋼・自動車・食品業界など、様々な業種の 工場のボイラー・コージェネレーション・発電用に

ガス販売量と売上高の推移







2009年度~2013年度中期経営計画



環境にやさしい天然ガスを中心とした 総合エネルギー事業をさらに推進し、 天然ガスの可能性とマーケットを広げ、 2010年代後半の成長につなげます。

基本戦略

重点施策

天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の更なる進化・発展

進化·発展のための重点取り組み「3つのE」

Eco-friendly

Excellent service

Expansion

環境を機軸とした価値創造 (エネファーム、新エネルキー等) お客さま価値の向上 (ライフバル体制確立、 安全対策の一層強化) マーケットの徹底深耕・拡大

上記取り組みを実現する事業基盤整備

LNG バリューチェーン強化

グループ総合力強化

(インフラ拡充、LNG調達)

(人·技術·IT·資産·CSR)

TOKYO GAS

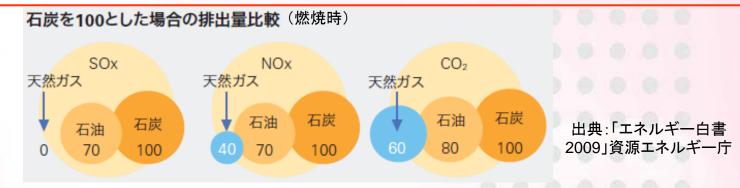
1 1



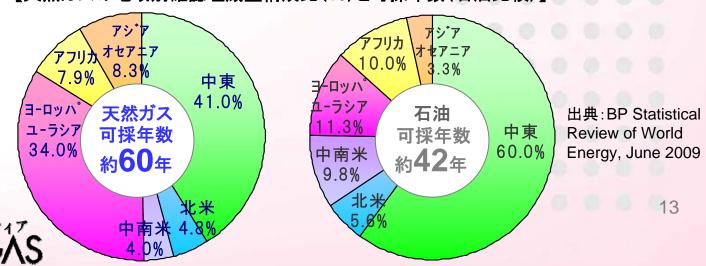
天然ガスの環境性による成長

天然ガスの環境優位性と安定性

- ●他の化石燃料と比べ、燃焼時のSOx, NOx排出量が激減 化石燃料の中で最もCO2排出量が少ない
- ●天然ガスは石油と比べ世界各国に広く分布 可採年数も約60年と長く、確認埋蔵量も増加傾向にあり今後も安定的な調達が可能

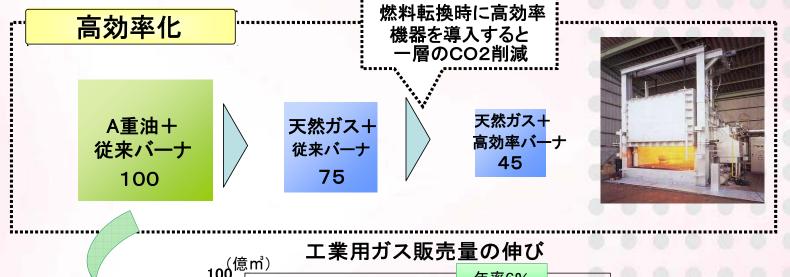


【天然ガスの地域別確認埋蔵量構成比(%)と可採年数(石油比較)】

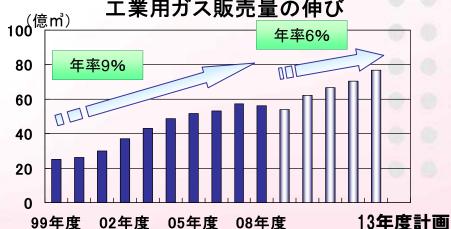


工業用需要の成長

- ●利便性・燃焼効率の良さに加え、重油から天然ガスへの転換により25~55%の CO2削減が可能
- ●京都議定書発効で環境性の高い天然ガスが注目され工業用需要の燃料転換が増加 鳩山政権の温室効果ガス25%削減の方針を受け、今後もこの傾向は続く見込み

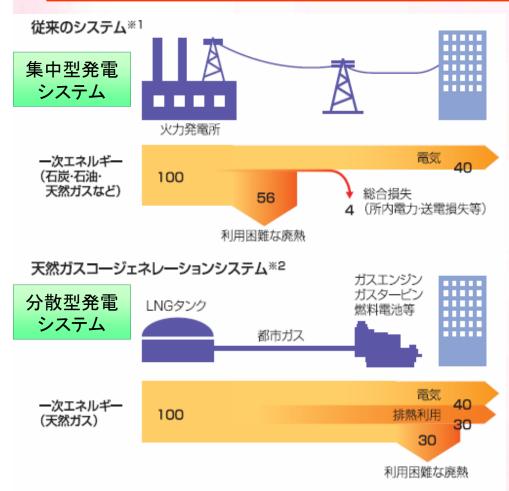




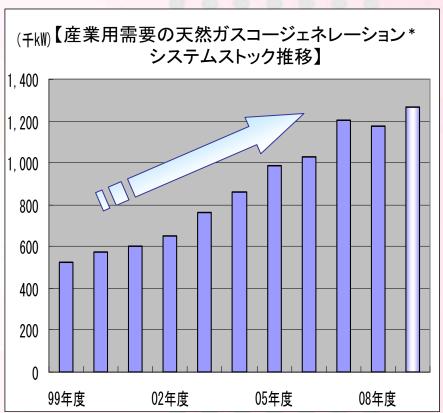


分散型電源システムの普及

●電力と熱を必要とする場所で発電することで、発電による排熱を給湯、冷暖房などに 有効利用。エネルギーの輸送による損失がない。



※1 LHV(低位発熱量:燃料を燃焼させた時の水蒸気の凝縮潜熱を含めない発熱量)基準。火力発電所の熱効率及び総合損失は、9電力会社および卸電気事業者の平成15年度運転実績(省エネ基準部会2005年9月)から算定



*コージェネレーションとは熱と電気を同時に供給することができる熱電併給システム

^{※2} 天然ガスコージェネレーションシステムの効率はLHV(低位発熱量)基準での一例

「エネファーム」で快適生活

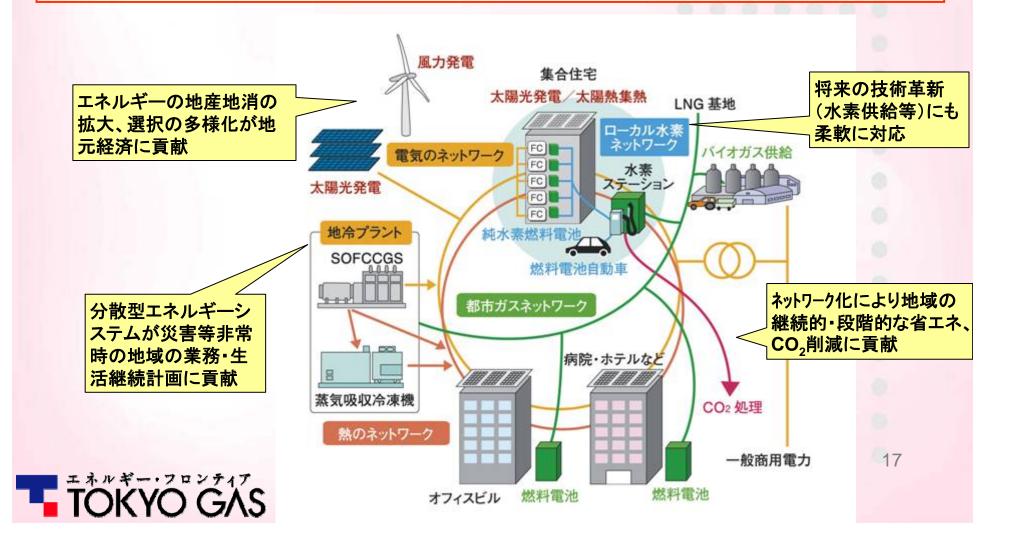


TOKYO GAS

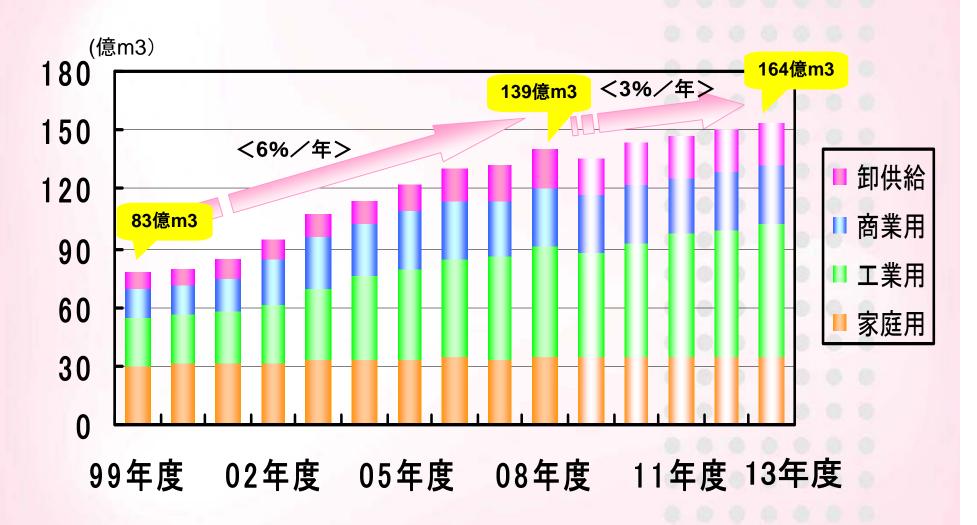
(発電量1kWh+熱回収量1.4kWhあたり)

将来エネルギーのあるべき姿スマートエネルギーネットワーク

- 天然ガス等で補完しつつ、再生可能・未利用エネルギーの大規模かつ安定的な導入を実現
- 需要形態・変動パターンに合わせたガス、電力、熱(蒸気、温水、冷水)のベストミックス実現
- 分散型エネルギーシステムと大規模集中型供給システムとの最適マネジメント



環境貢献で実現する今後の成長







キャツシュフローと利益計画

持続的成長によるキャッシュ・フロー創出

	総売上高	当期純利益	営業 キャッシュフロー	ROA	ROE
08年度 実績	1兆6,601億円	417億円	1,827億円	2.4%	5.4%
09年度 見通し	1兆4,100億円	550億円	2,030億円	3.1%	7.0%
13年度 計画	1兆7,200億円	_	5ヵ年計 1兆700億円	3.7%	7.7%



キャッシュ・フローの配分について

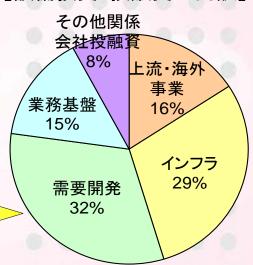
● 中長期的成長を実現するための事業基盤強化への 戦略的キャッシュ・フロー配分

09~13年度中期経営計画 キャッシュ・フロー 5ヶ年合計:約10,700億円の配分先

有利子負債削減 120億円 株主配分 14% 1,550億円

> 設備投資· 投融資 85% 9,030億円

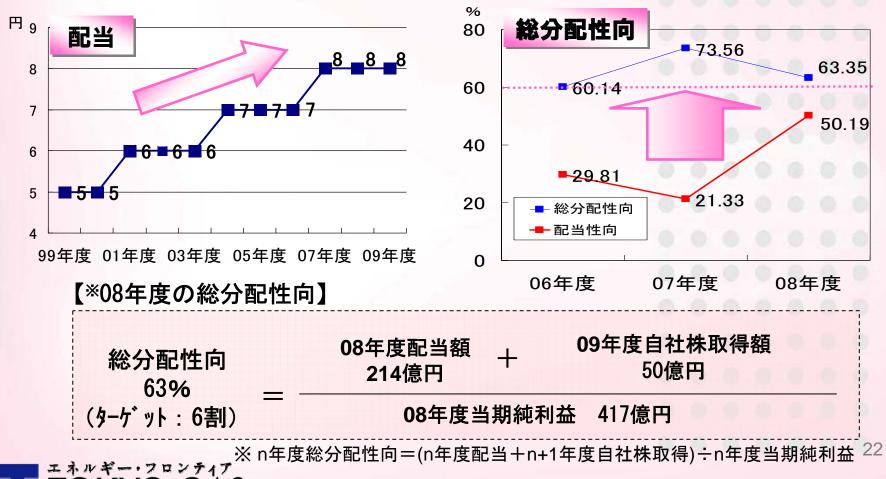
2010年代後半に向け 安定供給基盤・需要 を伸ばすための広域 インフラ拡充 【設備投資・投融資の内訳】

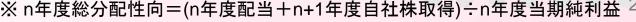




株主さまへの還元

● 株主さまへの配分方針 総分配性向※(配当+自社株買い)を6割とする。 配当については減配せず(現行8円/株)、長期的増配を目指す。







東京ガス株式情報と個人投資家向け情報発信

<株式情報>

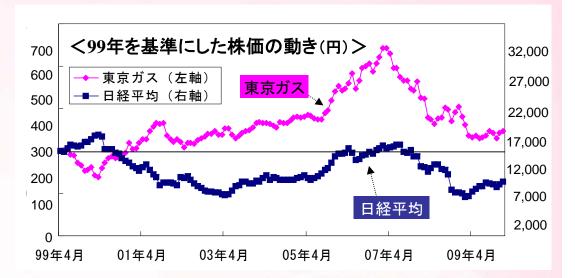
証券コード:9531

株価 : 398円(3月3日終値)

年間配当金 : 8円/株

単元株 : 1,000株

決算期 : 3月末



東京ガスIRホームページはこちら

http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/ir_j.html



株主の皆さまには 株主総会・株主見学会・ 東京ガス通信の発行を通じ て継続的な情報発信を 行っていきます。



東京ガスのニュースリリースを いち早くお届けするニュース配信登録に ぜひご登録ください!







本資料は情報提供のみを目的としたものであり、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載されている将来予測・業績予想は、現時点で入手可能な情報により当社が判断したもので、その正確性を保証するものでは無く、今後予告無く変更されることがあります。

さまざまなリスク要因や不確実要素により、実際の業績や見通しは本資料の記述内容とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格・LNG価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。